

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 一 榮

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員BU本部長 舛 屋 泰 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企業戦略室長 磯 部 雄 一

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)

久光製薬株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田二丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂二丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	91,881	102,827	128,330
経常利益 (百万円)	13,003	16,661	16,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,522	12,110	11,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,499	27,871	23,844
純資産額 (百万円)	271,829	271,496	258,408
総資産額 (百万円)	336,880	334,909	313,917
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	119.46	156.64	148.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	119.36	156.48	147.88
自己資本比率 (%)	80.0	80.3	81.6

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.88	48.25

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。多様化するお客様ニーズに応えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。また、今後も、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージの実現等をはじめとする、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進する活動を行うことで、持続可能な社会の構築に貢献し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（業績の状況）

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

売上高

売上高は、1,028億2千7百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、2023年4月の薬価改定や継続的な後発品使用促進策による影響を引き続き受けた一方で、2022年6月に腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎への効能追加に関する承認事項一部変更承認を取得した経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤「ジクトル テープ」等の売上の増加や、2023年6月に販売を開始した原発性手掌多汗症治療剤「アボハイド ローション20%」の売上が寄与した影響もあり、前年同四半期比1.9%の増収となりました。なお、「モーラス テープ20mg」、「モーラス

テープL40mg」の包装袋は、一次包装に医療用医薬品で初めて¹リサイクルPET80%²を採用した環境に配慮した包装袋として、2023年6月に第47回木下賞「包装技術賞」、同年8月に2023日本パッケージングコンテスト「適正包装賞」を受賞しました。今後も積極的に商品や事業を通じて環境経営を推進し、世界の人々のQOL向上に貢献してまいります。一般用医薬品事業は、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制が緩やかになったことに伴う人流の回復や各種イベントの開催に加え、訪日外国人の増加に伴いインバウンド需要が回復傾向にある中で販促活動の強化を行ったことにより、前年同四半期比33.6%の増収となりました。なお、当社は、エスエス製薬株式会社の「エスカップ」、「ラカルト」の両ブランドに関連する資産等の一部譲受について、2023年7月に合意及び関連する契約を締結し、10月に資産等の一部譲受を完了しました。今後も、「エスカップ」、「ラカルト」の価値最大化を図るとともに、貼付剤にとどまらず、さまざまな商品やサービスを提供し、幅広い事業展開を進めることで、世界の人々のQOL向上に貢献してまいります。

海外市場において、医療用医薬品事業は、米国で後発品の影響を受けたものの、女性ホルモン製剤の需要の高まりや円安の影響もあり、前年同四半期比9.7%の増収となりました。なお、経皮吸収型デキストロアンフェタミン製剤「XELSTRYM」は、注意欠如・多動性障害の治療薬として2023年6月に米国で販売を開始しています。一般用医薬品事業は、積極的な販売活動により米国やアジアを中心としたその他の地域で売上を伸ばしたことに加え、円安の影響もあり、前年同四半期比19.4%の増収となりました。

1：当社調べ

2：石油由来原料を削減するために、石油由来原料の部分を再生樹脂に置き換え、石油由来原料と再生樹脂を混合し、再生樹脂の割合を80%にすることで、CO2の排出量を減らすことが出来る材質

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2023年2月期 第3四半期実績	2024年2月期 第3四半期実績	増減額	増減率
売上高		91,881	102,827	+10,946	+11.9%
医療用医薬品	日本	40,162	40,907	+745	+1.9%
	海外	11,879	13,034	+1,154	+9.7%
	米国	8,496	8,975	+478	+5.6%
	その他地域	3,382	4,059	+676	+20.0%
一般用医薬品 その他	日本	11,745	15,697	+3,951	+33.6%
	海外	25,796	30,800	+5,004	+19.4%
	米国	12,024	14,237	+2,213	+18.4%
	その他地域	13,772	16,563	+2,791	+20.3%
その他事業	日本	2,297	2,387	+90	+3.9%

営業利益

営業利益は、122億7千万円(前年同四半期比44.2%増)となりました。その主な要因は、売上の増加に伴い売上総利益が増加したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は、463億3千万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

経常利益

経常利益は、166億6千1百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。その主な要因は、営業利益の増加によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、121億1千万円(前年同四半期比27.2%増)となりました。その主な要因は、経常利益の増加によるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は156.64円となりました。

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下のとおりです。

資産

総資産は、前連結会計年度末と比較して209億9千1百万円増加し、3,349億9百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(110億1千3百万円減)、その他流動資産(89億2千3百万円増)及び投資有価証券(67億7千1百万円増)です。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して79億3百万円増加し、634億1千2百万円となりました。主な増減は、その他流動負債(70億5百万円増)です。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して130億8千8百万円増加し、2,714億9千6百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(55億3千1百万円増)、自己株式(81億4千5百万円減)、その他有価証券評価差額金(47億6千万円増)及び為替換算調整勘定(106億8千6百万円増)です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、記載を省略しています。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60億4千2百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,164,895	85,164,895	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	85,164,895	85,164,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日 ~2023年11月30日		85,164,895		8,473		2,118

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,669,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 74,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,379,500	773,795	同上
単元未満株式	普通株式 42,095		同上
発行済株式総数	85,164,895		
総株主の議決権		773,795	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれています。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	7,669,300		7,669,300	9.01
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	51,000	74,000	0.09
計		7,692,300	51,000	7,743,300	9.09

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,154	111,141
受取手形、売掛金及び契約資産	40,014	42,412
有価証券	14,714	12,771
商品及び製品	10,330	11,834
仕掛品	562	1,031
原材料及び貯蔵品	8,030	8,741
その他	3,629	12,553
貸倒引当金	261	303
流動資産合計	199,174	200,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,980	17,213
その他（純額）	29,229	33,811
有形固定資産合計	43,209	51,025
無形固定資産		
販売権	394	358
のれん		4,649
その他	551	557
無形固定資産合計	946	5,566
投資その他の資産		
投資有価証券	60,845	67,616
その他	9,948	10,707
貸倒引当金	207	188
投資その他の資産合計	70,586	78,136
固定資産合計	114,742	134,728
資産合計	313,917	334,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,351	10,052
電子記録債務	6,567	6,315
短期借入金	1,071	1,071
未払法人税等	2,338	2,315
賞与引当金	1,340	678
その他	22,908	29,913
流動負債合計	42,578	50,346
固定負債		
長期借入金	147	95
退職給付に係る負債	8,408	8,587
その他	4,375	4,383
固定負債合計	12,931	13,066
負債合計	55,509	63,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,361
利益剰余金	235,569	241,100
自己株式	27,196	35,341
株主資本合計	219,208	216,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,042	21,802
土地再評価差額金	3,403	3,402
為替換算調整勘定	15,819	26,505
退職給付に係る調整累計額	631	467
その他の包括利益累計額合計	36,896	52,178
新株予約権	260	313
非支配株主持分	2,042	2,410
純資産合計	258,408	271,496
負債純資産合計	313,917	334,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	91,881	102,827
売上原価	39,100	44,227
売上総利益	52,781	58,600
販売費及び一般管理費	44,274	46,330
営業利益	8,506	12,270
営業外収益		
受取利息	398	1,806
受取配当金	626	705
為替差益	3,210	1,446
持分法による投資利益		83
その他	452	431
営業外収益合計	4,687	4,472
営業外費用		
支払利息	12	12
持分法による投資損失	35	
保険解約損		47
操業休止関連費用	95	
その他	46	21
営業外費用合計	189	80
経常利益	13,003	16,661
特別利益		
固定資産処分益	142	1
特別利益合計	142	1
特別損失		
固定資産処分損	116	3
特別損失合計	116	3
税金等調整前四半期純利益	13,029	16,659
法人税等	3,208	4,179
四半期純利益	9,821	12,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	299	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,522	12,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	9,821	12,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,928	4,644
為替換算調整勘定	18,021	10,795
退職給付に係る調整額	240	140
持分法適用会社に対する持分相当額	31	92
その他の包括利益合計	20,678	15,391
四半期包括利益	30,499	27,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,104	27,392
非支配株主に係る四半期包括利益	395	479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	3,347百万円	3,640百万円
のれんの償却額		78百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,350	42.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年10月12日 取締役会	普通株式	3,370	42.25	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数2,000,000株、総額10,000百万円を上限として2022年10月13日から2023年2月28日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を245,300株取得し917百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が20,419百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,285	42.25	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金
2023年10月6日 取締役会	普通株式	3,293	42.50	2023年8月31日	2023年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数2,000,000株、総額10,000百万円を上限として2023年7月14日から2024年2月29日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,633,400株取得し8,140百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が35,341百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(事業の譲受)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、エスエス製薬株式会社の「エスカップ」、「ラカルト」の両ブランドに関連する事業について譲り受けることを決議したことを受けて、同日付にて事業譲渡契約を締結し、2023年10月31日付で対象事業を譲り受けています。

(1) 事業譲受の概要

譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 エスエス製薬株式会社

事業の内容 「エスカップ」、「ラカルト」の両ブランドに関連する事業

事業譲受を行った主な理由

貼付剤にとどまらず、さまざまな商品やサービスを提供し、幅広い事業展開を進めるため。

事業譲受日

2023年10月31日

事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年10月31日から2023年11月30日まで

(3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,800百万円
取得原価		6,800百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

4,728百万円

なお、のれん金額は当第3四半期において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品 ・その他	その他事業 (注)	合計
地域別				
日本	40,162	11,745	2,297	54,205
米国	8,496	12,024		20,521
その他地域	3,382	13,772		17,154
合 計	52,041	37,542	2,297	91,881
財又はサービスの移転時期				
一時点	51,305	37,542	2,297	91,144
一定の期間	736			736
合 計	52,041	37,542	2,297	91,881

(注) 「その他事業」には有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品 ・その他	その他事業 (注)	合計
地域別				
日本	40,907	15,697	2,387	58,992
米国	8,975	14,237		23,212
その他地域	4,059	16,563		20,622
合 計	53,941	46,498	2,387	102,827
財又はサービスの移転時期				
一時点	52,906	46,498	2,387	101,792
一定の期間	1,035			1,035
合 計	53,941	46,498	2,387	102,827

(注) 「その他事業」には有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119円46銭	156円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,522	12,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,522	12,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,715	77,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	119円36銭	156円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	64	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第122期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当については、2023年10月6日開催の取締役会において、2023年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の金額	3,293百万円
1株当たりの金額	42円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年11月7日

(注)2023年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、支払いを行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。